

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢困窮者等の就業支援に向けての連携強化 (仮称)			担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者雇用対策課	上田 国土				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高齢者等雇用の安定等に関する法律 第36条から第45条			関係する計画、 通知等	働き方改革実行計画(平成29年3月28日付働き方改革実現 会議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、一億総活躍推進			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	生活保護受給世帯数は約164万世帯。高齢者世帯以外の世帯については減少傾向が続いているが、高齢者世帯は増加傾向である。 そのような高齢者の生活困窮に陥った背景は様々であり、本人の要因によるものや家族の介護等外的要因によるものなど様々である。 外的要因に起因する高齢困窮者の中には、時間や働き方に制限を持っている者もあり、そのような高齢困窮者等に対して、臨時的、短期的、軽易な仕事を 扱っているシルバー人材センターの活用も生活困窮者等からの脱却に向けた一つの選択肢になり得る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	福祉事務所等にハローワークの相談窓口等が設置されている拠点とシルバー人材センターとが連携を図り、高齢困窮者に以下の支援を行う。 ①シルバー人材センターの未充足求人について、ハローワークの常設窓口等に情報提供を行うことにより、一体的に就業支援を実施。(仕事ありきでシル バー人材センターへの活用を誘導。) ②ハローワークとシルバー人材センターにおける共同セミナー等の開催 ③シルバー人材センターでの就業後における高齢困窮者等への生活及び就業相談 等を実施。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,106			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	1,106			
	執行額		-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	高齢者就業機会確保事 業費等補助金	0	1,106	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,106						
	計	-	1,106							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
				活動実績	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
				単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	

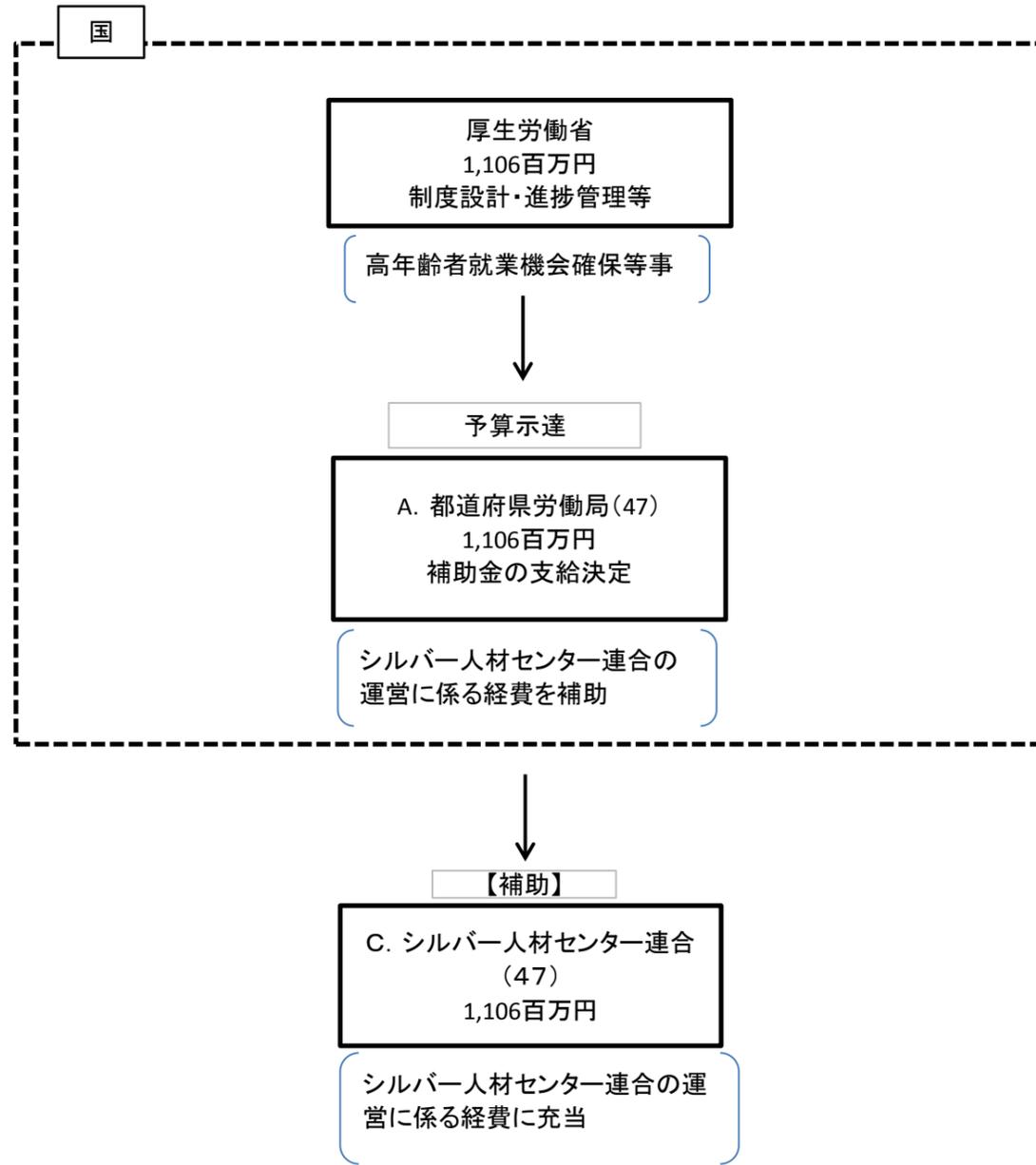
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(Ⅲ-3)							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(Ⅲ-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		予算編成過程において検討	実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、高齢困窮者等に対して、臨時的、短期的、軽易な仕事を扱っているシルバー人材センターの活用を促すことにより高齢者の就業を促進する事業であり、高齢者の雇用の安定・促進に寄与するものである。								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値							
		目標値							
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			施策の進捗状況(実績)						
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活保護受給世帯数は約164万世帯。高齢者世帯以外の世帯については減少傾向が続いているが、高齢者世帯は増加傾向である。 そのような高齢者への支援については、社会的ニーズを反映しているものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢困窮者問題については、各地域の問題でなく、国全体の問題であるため、国が積極的に施策を講じる必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢困窮者が増加傾向にある中で、本政策は優先して実施する施策である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	